



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 蒲谷 靖彦
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	15,440	14.7	2,429	1.0	2,464	0.2	1,675	2.0
2019年12月期第3四半期	13,463	2.5	2,406	8.1	2,460	6.6	1,642	10.5

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 1,620百万円 (0.2%) 2019年12月期第3四半期 1,624百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	175.77	
2019年12月期第3四半期	170.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	26,782	20,466	76.4	2,145.10
2019年12月期	25,544	19,320	75.6	2,026.16

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 20,448百万円 2019年12月期 19,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		25.00		25.00	50.00
2020年12月期		25.00			
2020年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.8	2,250	0.3	2,300	0.5	1,550	7.6	162.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	10,048,000 株	2019年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	515,124 株	2019年12月期	519,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	9,531,269 株	2019年12月期3Q	9,610,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済および国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急速に悪化しました。経済活動は段階的に再開したものの、本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状態が継続しています。長期戦も考慮して感染症の拡大防止と社会経済活動の再開・持続の両立に注力していく必要があります。

一方、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨と豪雨災害が毎年のように発生しています。気候変動の影響により雨の降り方が激甚化しており、防災対策、減災対策、BCP計画等の再構築が必要になっています。

当社が展開している水と環境のインフラ事業は、国民の安全、衛生、環境を支える事業であり、感染症対策、豪雨対策として対応強化が求められています。従来からの課題（人口減少、インフラ老朽化、災害対策、環境対策）に加えて、新たな課題対応（感染症対策、激甚化する災害対応）が必要であり、総合的な事業支援や技術開発が求められています。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”をコンセプトに、新しい事業環境に積極的に対応してきました。新型コロナウイルス感染症に関しては下水中にウイルスRNAが排出されることが知られています。当社では下水中のウイルス測定に関する技術開発をスタートしました。また、下水道事業従事者の安全確保を目的に、作業員がマンホール等の施設内に入ることなく内部を点検できるシステムの開発も行っています。これらは地域の安全と健康を支える事業として強化していきます。

感染症対策も災害対策もデジタル技術の活用によるリスク軽減、効率化、省力化が重要な対策になります。当社では、水と環境のソフトウェアと関連システムの開発を強力に進めています。代表的なシステムには、クラウド型総合管理システムSkyScraper、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水道処理プロセスシミュレーターBioWin、リアルタイム情報発信装置SkyManhole、IoT型設備センサーシステムConnected Collector等があります。これらは上下水道分野だけでなく、道路、農業、発電ダムなど、多方面から注目を集めています。

また、本年4月より高知県須崎市にて下水道事業では日本で2番目となるコンセッション事業がスタートしました。当社は代表企業として、事業全体の取りまとめを実施しています。これからは官と民間企業がそれぞれの得意分野を生かしながら、地域の水と環境を守っていく時代に入っていきます。その先進例となるべく本事業を推進していきます。

感染症と災害の発生は、国内外における社員の移動制限、出勤制限、災害支援等で業務に影響を与えていますが、マスク、手指消毒、ソーシャルディスタンスの徹底、テレワーク、オンライン会議、ペーパーレス化等のデジタル技術の活用、被災地への派遣社員のPCR検査の実施等により、安全確保と生産性向上の両立を図るべく対策を講じています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は14,440百万円(前年同期比12.2%増)、連結売上高は15,440百万円(同14.7%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,429百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は2,464百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,675百万円(同2.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラ再構築に向けた調査・設計、甚大化する災害に対応した防災・減災・復旧業務、上下水道事業の効率化に向けたPPP業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は12,349百万円(前年同期比6.4%増)、売上高は12,546百万円(同9.9%増)、営業利益は2,515百万円(同8.2%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進するほか、ロサンゼルスとシンガポールに拠点を設けてインフラ管理技術の海外展開に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は2,091百万円(前年同期比64.2%増)、売上高は2,744百万円(同44.9%増)、営業損失は136百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,237百万円増加し26,782百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加3,276百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少544百万円、未成業務支出金の減少1,200百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加し6,316百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加586百万円、業務未払金の減少318百万円、退職給付に係る負債の減少195百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,145百万円増加し20,466百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,187百万円であります。この結果、自己資本比率は76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微であります。引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,070,242	16,346,724
受取手形及び完成業務未収入金	1,688,797	1,144,463
有価証券	—	98,421
未成業務支出金	4,821,520	3,621,277
その他	479,155	376,061
貸倒引当金	△31,279	△40,046
流動資産合計	20,028,436	21,546,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,270	951,144
土地	1,136,998	1,136,998
その他（純額）	129,327	118,077
有形固定資産合計	2,258,596	2,206,220
無形固定資産	232,642	241,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,515	1,318,795
その他	1,709,767	1,641,205
貸倒引当金	△175,412	△171,986
投資その他の資産合計	3,024,870	2,788,014
固定資産合計	5,516,109	5,235,300
資産合計	25,544,546	26,782,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	834,919	516,066
1年内返済予定の長期借入金	14,928	9,944
未払法人税等	255,041	406,819
未成業務受入金	1,394,051	1,980,446
賞与引当金	635,754	731,164
受注損失引当金	73,613	35,461
損害補償損失引当金	80,375	—
その他	1,409,050	1,297,298
流動負債合計	4,697,733	4,977,200
固定負債		
長期借入金	12,224	4,768
退職給付に係る負債	1,261,909	1,066,233
その他	251,793	267,827
固定負債合計	1,525,926	1,338,829
負債合計	6,223,660	6,316,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	18,490,346	19,678,255
自己株式	△459,142	△452,351
株主資本合計	18,851,324	20,046,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,953	487,746
為替換算調整勘定	△51,874	△72,342
退職給付に係る調整累計額	△32,317	△12,437
その他の包括利益累計額合計	455,761	402,966
非支配株主持分	13,800	17,182
純資産合計	19,320,885	20,466,173
負債純資産合計	25,544,546	26,782,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,463,349	15,440,212
売上原価	7,826,971	9,485,695
売上総利益	5,636,378	5,954,516
販売費及び一般管理費	3,230,070	3,524,621
営業利益	2,406,308	2,429,895
営業外収益		
受取利息	10,938	9,453
受取配当金	21,366	22,871
受取保険金	—	10,544
保険返戻金	14,871	—
その他	11,887	17,159
営業外収益合計	59,063	60,028
営業外費用		
支払利息	632	159
為替差損	3,791	24,895
その他	158	97
営業外費用合計	4,582	25,152
経常利益	2,460,790	2,464,771
特別利益		
固定資産売却益	141	—
損害補償損失引当金戻入額	6,382	18,126
特別利益合計	6,523	18,126
特別損失		
固定資産除却損	398	75
損害補償損失引当金繰入額	17,000	—
特別損失合計	17,398	75
税金等調整前四半期純利益	2,449,914	2,482,822
法人税、住民税及び事業税	732,617	733,290
法人税等調整額	74,528	75,854
法人税等合計	807,145	809,145
四半期純利益	1,642,768	1,673,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642,768	1,675,293

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,642,768	1,673,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,124	△52,206
為替換算調整勘定	△9,992	△20,468
退職給付に係る調整額	5,706	19,880
その他の包括利益合計	△18,411	△52,794
四半期包括利益	1,624,357	1,620,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,357	1,622,499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,412,915	1,878,432	13,291,348	172,001	13,463,349	—	13,463,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	15,814	16,967	—	16,967	△16,967	—
計	11,414,068	1,894,247	13,308,315	172,001	13,480,317	△16,967	13,463,349
セグメント利益	2,325,086	313	2,325,400	80,589	2,405,990	318	2,406,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,546,170	2,724,512	15,270,683	169,528	15,440,212	—	15,440,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	20,150	20,865	—	20,865	△20,865	—
計	12,546,885	2,744,662	15,291,548	169,528	15,461,077	△20,865	15,440,212
セグメント利益 又は損失(△)	2,515,726	△136,713	2,379,012	57,023	2,436,036	△6,141	2,429,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社N J S コンサルタンツを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年11月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社N J S コンサルタンツ

事業の内容 主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務

② 企業結合日（効力発生日）

2020年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社N J S コンサルタンツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合企業の名称

株式会社N J S

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の活用促進と組織運営の効率化を図り、海外事業を強化することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。